

1. 令和4年分の確定申告状況等について（まとめ）

申告所得税及び復興特別所得税^(※)

※ 以下「所得税等」と表記します。

- 申告人員は 271 万人（対前年比+0.2%）。
そのうち申告納税額がある方は 82 万人（同▲0.1%）、その所得金額は 5 兆 3,824 億円（同▲0.8%）、申告納税額は 4,063 億円（同▲1.7%）。
- 土地等の譲渡所得の申告人員は 6 万 7 千人（同▲5.9%）。そのうち所得金額がある方は 5 万人（同▲1.2%）、その所得金額は 5,894 億円（同+2.8%）。
- 株式等の譲渡所得の申告人員は 14 万人（同▲4.1%）。そのうち所得金額がある方は 6 万 2 千人（同▲22.0%）、その所得金額は 3,808 億円（同▲20.7%）。

個人事業者の消費税

申告件数は 13 万 3 千件（同▲8.5%）で、申告納税額は 788 億円（同▲2.2%）。

贈与税

申告人員は 6 万 8 千人（同▲8.4%）。そのうち申告納税額がある方は 5 万 3 千人（同▲3.8%）、その申告納税額は 350 億円（同▲4.9%）。

自宅等からの e-Tax の利用状況

- 自宅等から e-Tax で申告書を提出した方^(※)は、所得税等で 131 万 8 千人（同+16.6%）。
※ 自宅からの納税者本人による送信のほか、税理士による代理送信を含みます。
- 上記のうち、自宅から納税者本人により e-Tax で申告書を提出した方は 66 万 7 千人（同+38.0%）。

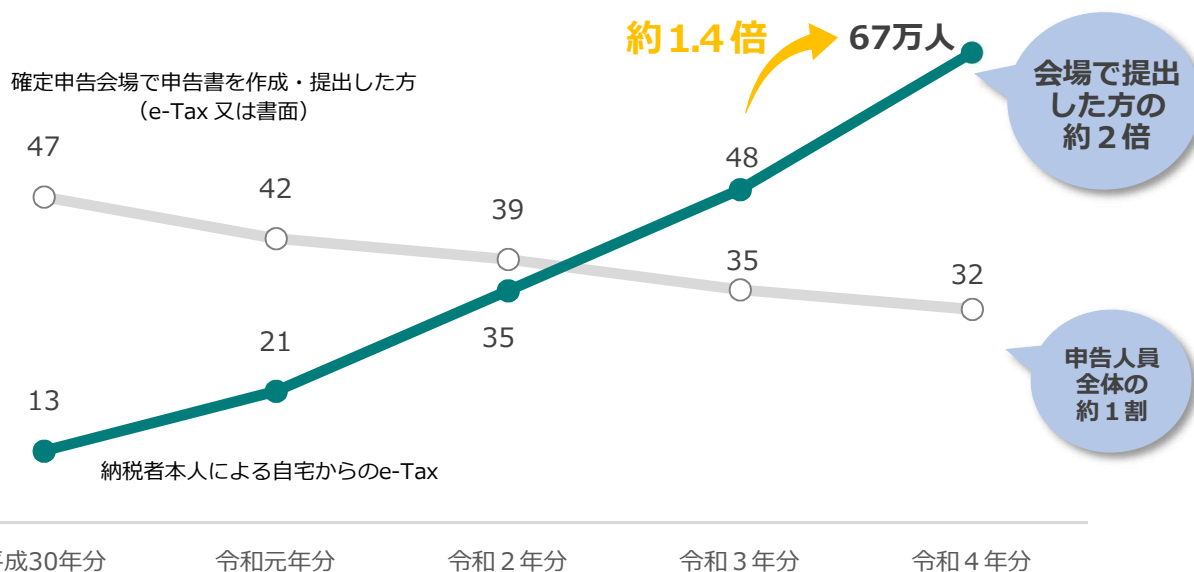
※ 令和元年分及び令和2年分の所得税等、個人事業者の消費税及び贈与税の申告・納付期限を延長したこと、令和3年分の所得税等、個人事業者の消費税及び贈与税については簡易な方法により申告・納付期限を延長できるようにしたことに伴い、本資料における各計数については、令和元～3年分は翌年4月末日まで、平成30年分以前及び令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の情報としています。

自宅からの e-Tax の利用状況等（トピックス 1）

自宅からの e-Tax がスタンダードに ～平成 30 年分の約 5 倍に～

国税庁HP『確定申告書等作成コーナー』や各種会計ソフトを利用して自宅から納税者本人により e-Tax で申告書を提出した方は 67 万人で、令和 3 年分の約 1.4 倍、平成 30 年分の約 5 倍に増加し、確定申告会場で申告書を作成・提出した方（32 万人）の 2 倍を超えました。

《自宅から e-Tax で申告書を提出した方の数の推移》

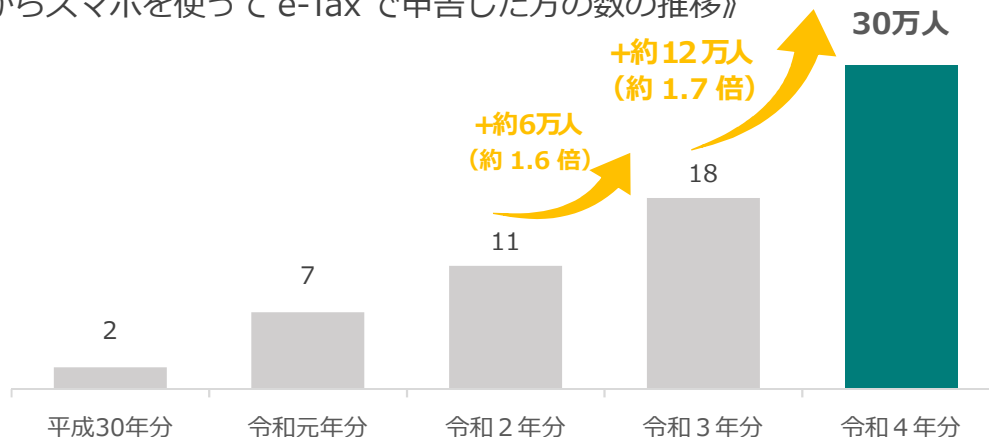


※ 6.参考資料の(表7)参照。

スマホ申告の利用状況 ～自宅からの e-Tax のうち約半数がスマホ申告に～

自宅からスマホを使って e-Tax で申告した方は 30 万人で、令和 3 年分から約 1.7 倍に増加しました。自宅から納税者本人により e-Tax で申告した方のうち約半数がスマホを使った申告です。令和 2 年分から令和 3 年分の伸び率と比較し、スマホ申告の利用が更に加速しています。

《自宅からスマホを使って e-Tax で申告した方の数の推移》



※ 6.参考資料の(表7)の(参考1)参照。

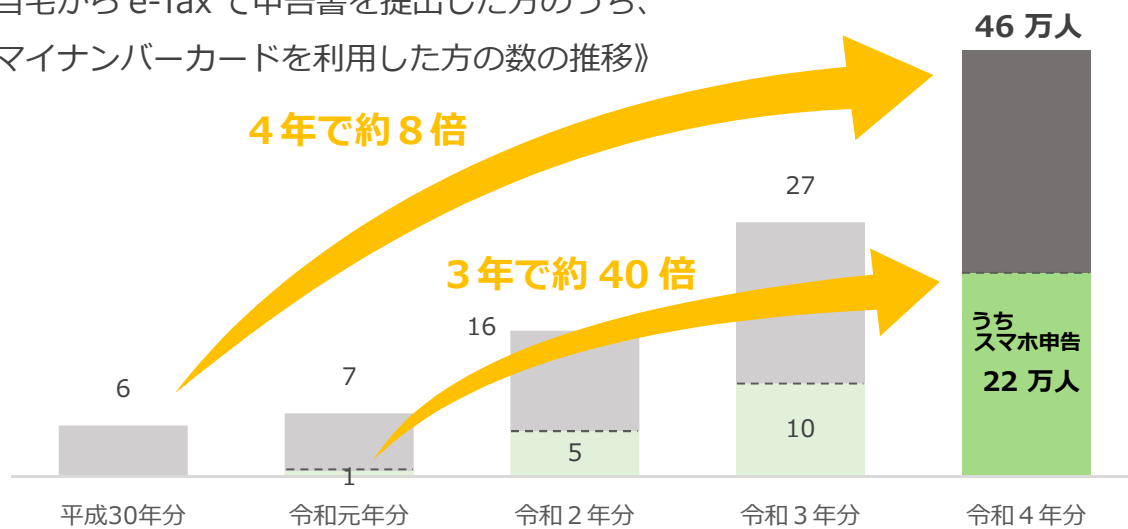
マイナンバーカードを利用した申告（トピックス2）

マイナンバーカード方式の利用状況

自宅から納税者本人により e-Tax で申告書を提出した 67 万人のうち、マイナンバーカード方式を利用された方は 46 万人（約 7 割）で、令和 3 年分の約 1.7 倍、平成 30 年分の約 8 倍に増加しました。

特に、マイナンバーカードを利用してスマホから申告した方は 22 万人で、令和 3 年分の約 2 倍、令和元年分の約 40 倍に増加しました。

《自宅から e-Tax で申告書を提出した方のうち、
マイナンバーカードを利用した方の数の推移》



※ 6.参考資料の(表7)及び(表7)の(参考1)参照。

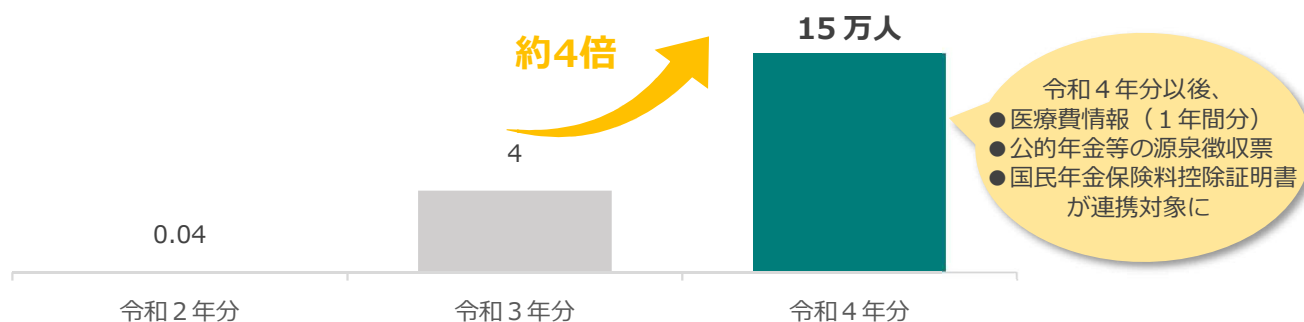
マイナポータル連携の利用状況（トピックス3）

マイナポータル連携の利用状況 ~令和3年分の約4倍に~

国税庁HP『確定申告書等作成コーナー』では、マイナポータル経由で、控除証明書等の必要書類のデータを一括取得し、申告書の該当項目へ自動入力する機能（以下「マイナポータル連携」といいます。）を令和2年分から導入しています。

マイナポータル連携により控除証明書等を取得した方は 15 万人で、令和 3 年分の約 4 倍に増加しました。

《マイナポータル連携により控除証明書等を取得した方の数の推移》



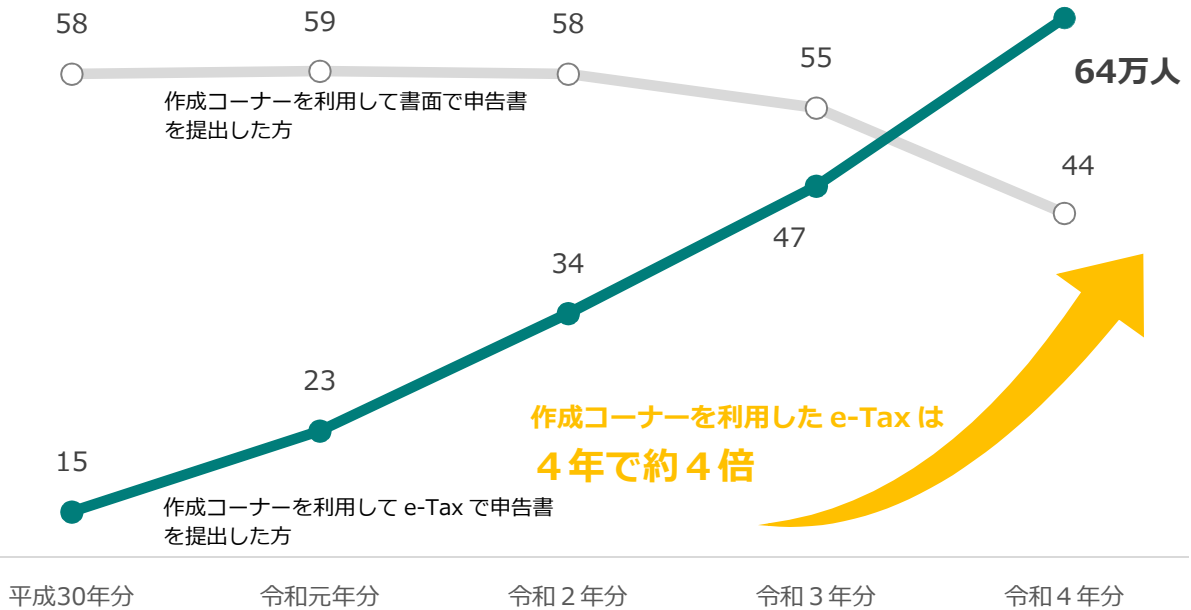
※ 6.参考資料の(表7)の(参考2)参照。

【参考1】『確定申告書等作成コーナー』の利用状況

国税庁HP『確定申告書等作成コーナー』を利用して自宅等から e-Tax で申告書を提出した方^(※)は64万人で、令和3年分の約1.4倍、平成30年分の約4倍に増加し、同コーナーを利用して書面で申告書を提出した方(44万人)を超えるなど、書面から e-Tax 申告への移行が更に加速しています。

《国税庁HP『確定申告書等作成コーナー』を利用して申告書を提出した方の数の推移》

※ 確定申告書等作成コーナーを利用した税理士の代理送信を含みます。

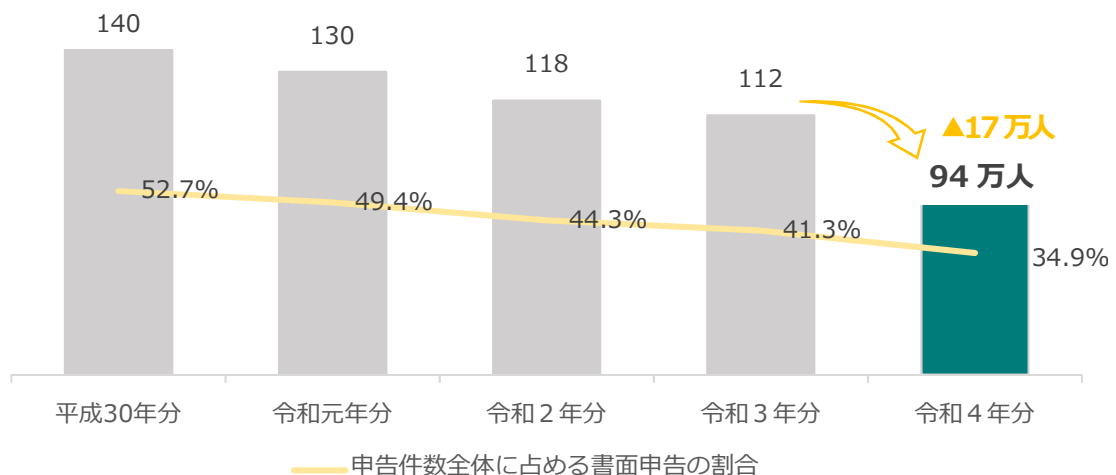


※ 6.参考資料の(表8)参照。

【参考2】書面申告の状況等

書面で申告した方は、減少傾向にあり、令和4年分については94万人で、平成30年分の140万人から約3割減少しました。

《書面申告件数の推移と申告件数全体に占める割合》



2. 所得税等の確定申告書の提出状況

－提出人員は 271 万人で、平成 25 年分からほぼ横ばいで推移－

確定申告書の提出人員の状況

所得税等の確定申告書の提出人員は 271 万人（対前年比+0.2%）で、平成 25 年分以降ほぼ横ばいで推移しています。

納税人員の状況

確定申告書の提出人員のうち、申告納税額がある方（納税人員）は 82 万人（同▲0.1%）で、その所得金額は 5 兆 3,824 億円（同▲0.8%）、申告納税額は 4,063 億円（同▲1.7%）となっており、令和 3 年分と比較すると、いずれも減少しました。

所得者区分別の納税人員の状況

- 事業所得者
納税人員は 20 万 5 千人（同▲5.4%）で、その所得金額は 1 兆 264 億円（同▲5.0%）、申告納税額は 1,092 億円（同▲1.5%）となっており、令和 3 年分と比較すると、いずれも減少しました。
- 事業所得者以外
納税人員は 61 万 2 千人（同+1.8%）で、その所得金額は 4 兆 3,559 億円（同+0.2%）、申告納税額は 2,971 億円（同▲1.8%）となっており、令和 3 年分と比較すると、人員及び所得金額は増加し、申告納税額は減少しました。

《グラフ1：所得税等の申告状況の推移》

確定申告書の提出人員

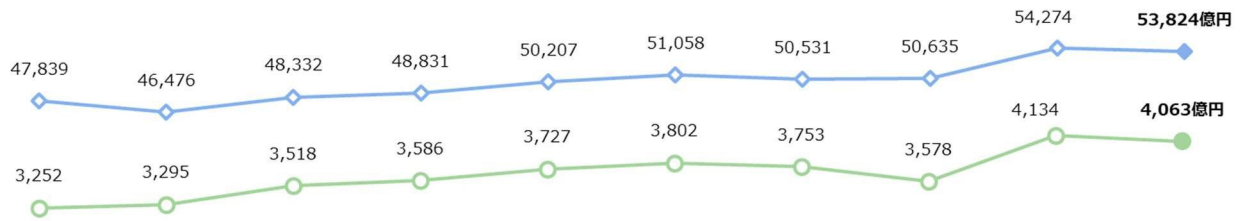
■ 申告納税額がある方
 () は、うち事業所得者

■ 還付申告

■ 申告納税額がない方

◆ 納税人員の
 所得金額

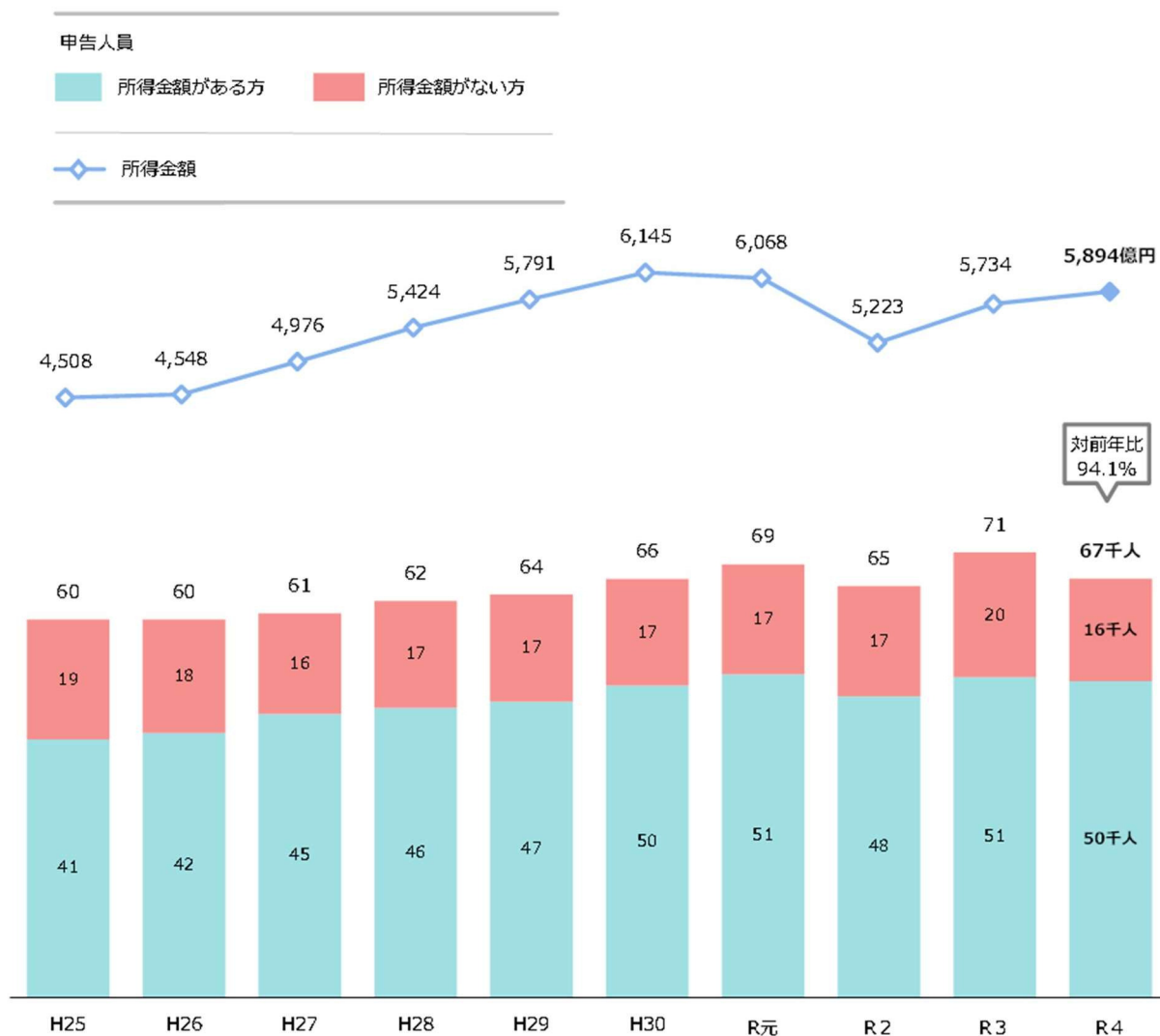
○ 申告納税額



土地等の譲渡所得の申告状況

確定申告書の提出人員のうち、土地等の譲渡所得（総合譲渡を含む。）の申告人員は6万7千人（対前年比▲5.9%）です。そのうち、所得金額がある方（有所得人員）は5万人（同▲1.2%）で、その所得金額は5,894億円（同+2.8%）となっており、令和3年分と比較すると、申告人員及び有所得人員は減少し、所得金額は増加しました。

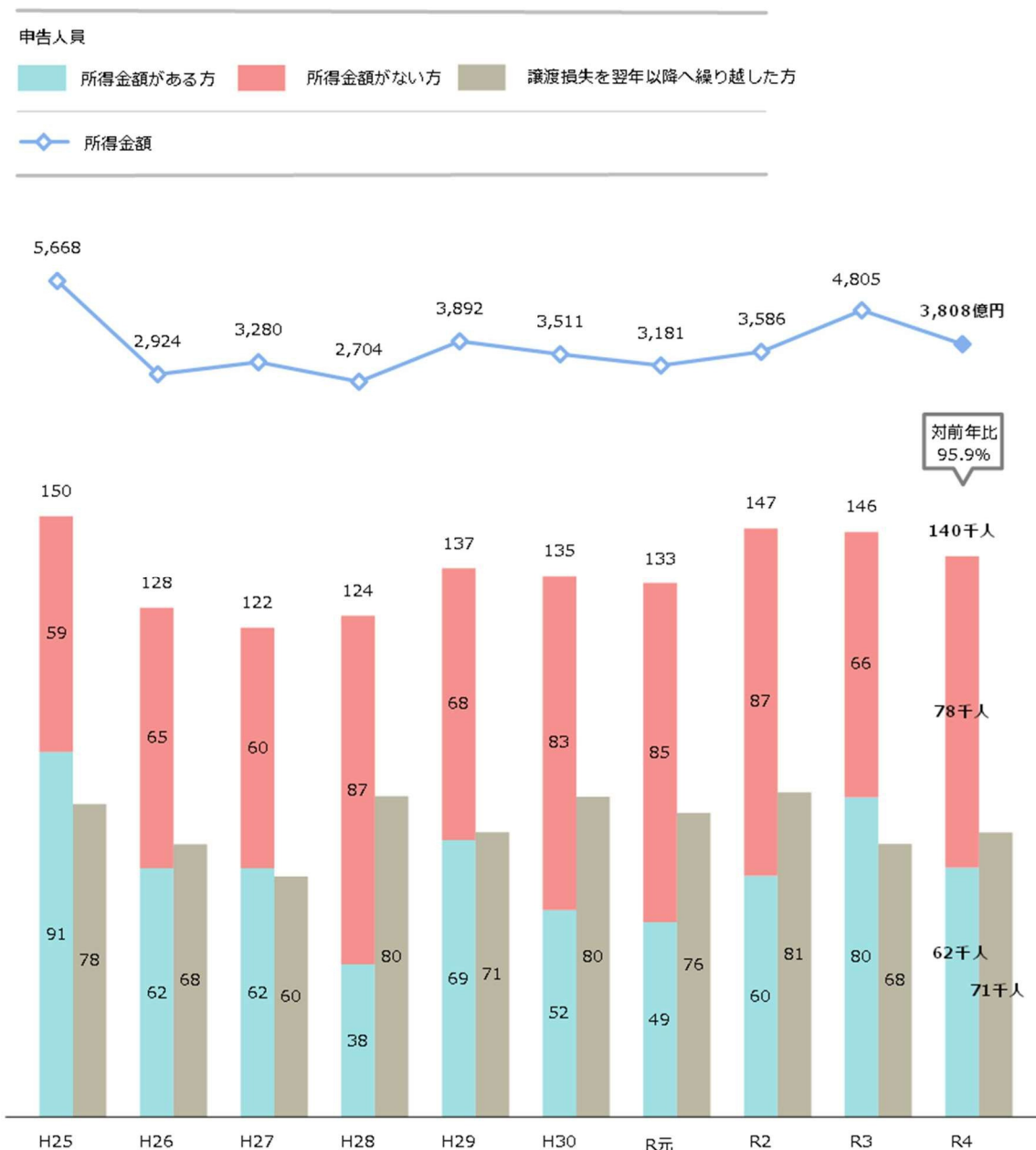
《グラフ2：土地等の譲渡所得の申告状況の推移》



株式等の譲渡所得の申告状況

確定申告書の提出人員のうち、株式等の譲渡所得の申告人員は14万人（対前年比▲4.1%）です。そのうち、所得金額がある方（有所得人員）は6万2千人（同▲22.0%）で、その所得金額は3,808億円（同▲20.7%）となっており、令和3年分と比較すると、いずれも減少しました。

《グラフ3：株式等の譲渡所得の申告状況の推移》



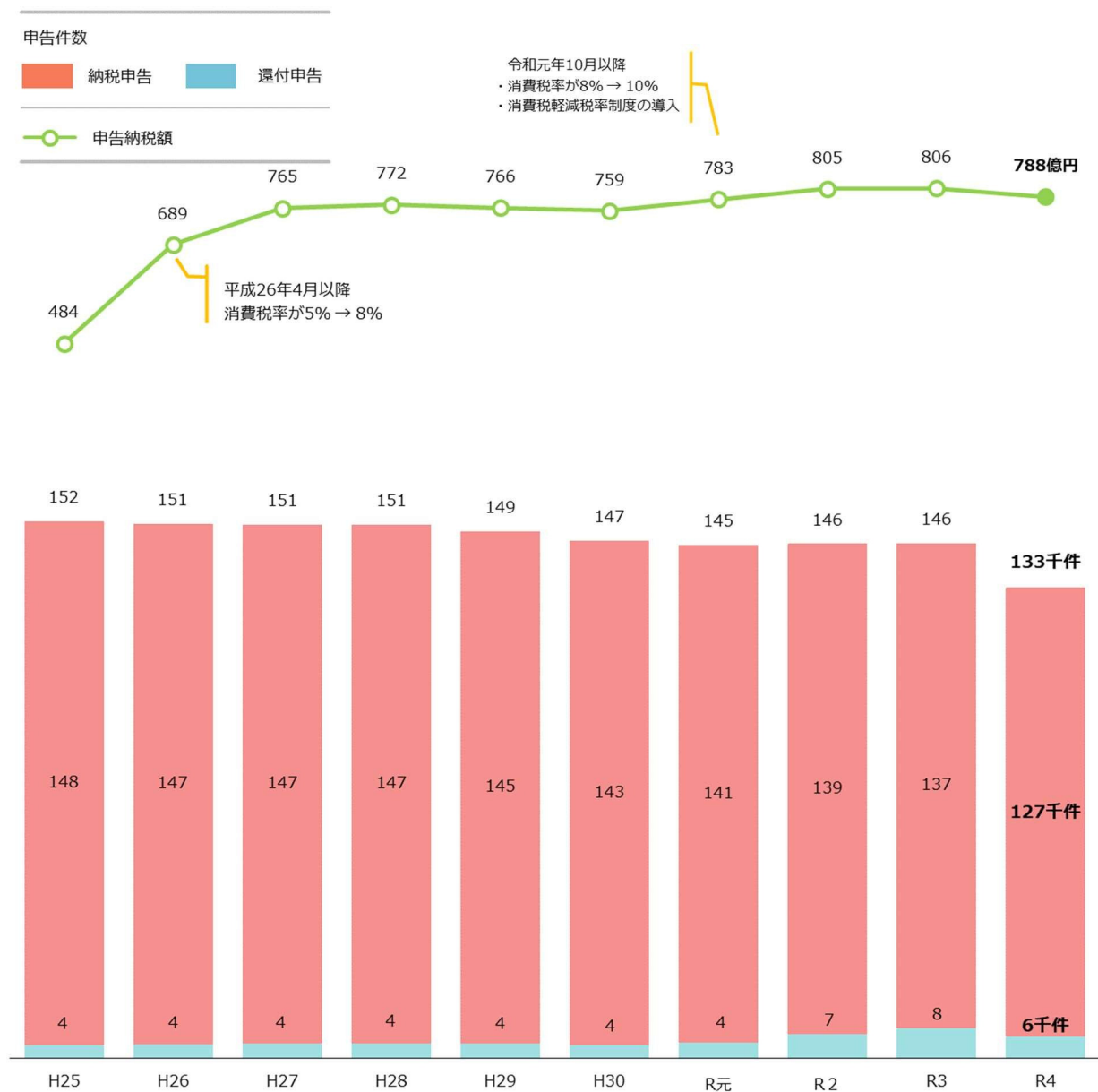
3. 個人事業者の消費税の申告状況

－申告件数は13万3千件で、前年より減少－

個人事業者の消費税の申告件数

個人事業者の消費税の申告件数は13万3千件（対前年比▲8.5%）で、申告納税額は788億円（同▲2.2%）となっており、令和3年分と比較すると、いずれも減少しました。

《グラフ4：消費税の申告状況の推移》



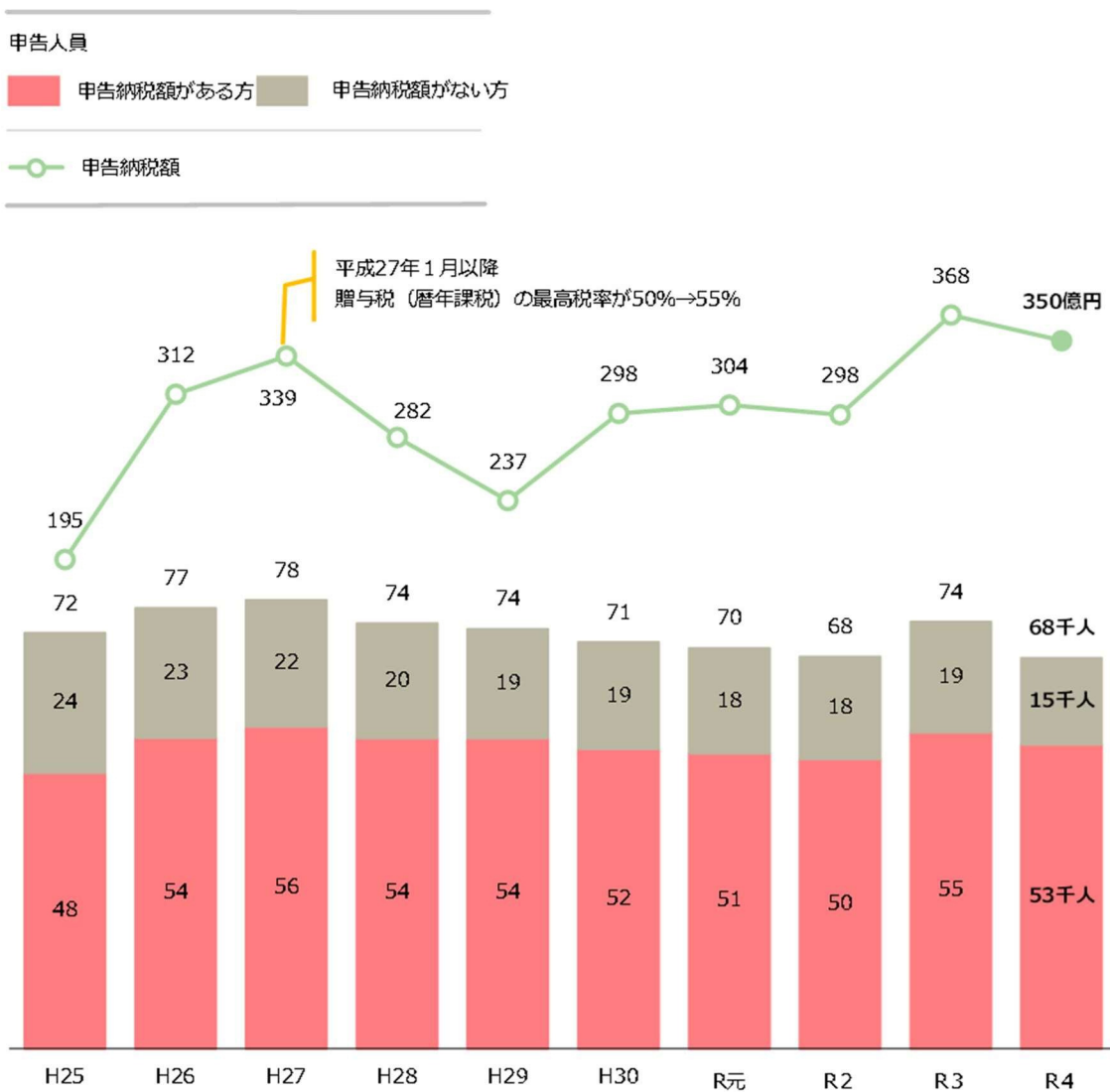
4. 贈与税の申告状況

－申告件数は6万8千人で、前年より減少－

贈与税の申告状況

贈与税の申告書の提出人員は6万8千人（対前年比▲8.4%）です。そのうち、申告納税額がある方（納税人員）は5万3千人（同▲3.8%）で、その申告納税額は350億円（同▲4.9%）となっており、令和3年分と比較すると、いずれも減少しました。

《グラフ5：贈与税の申告状況の推移》



贈与税の課税方法別の申告状況

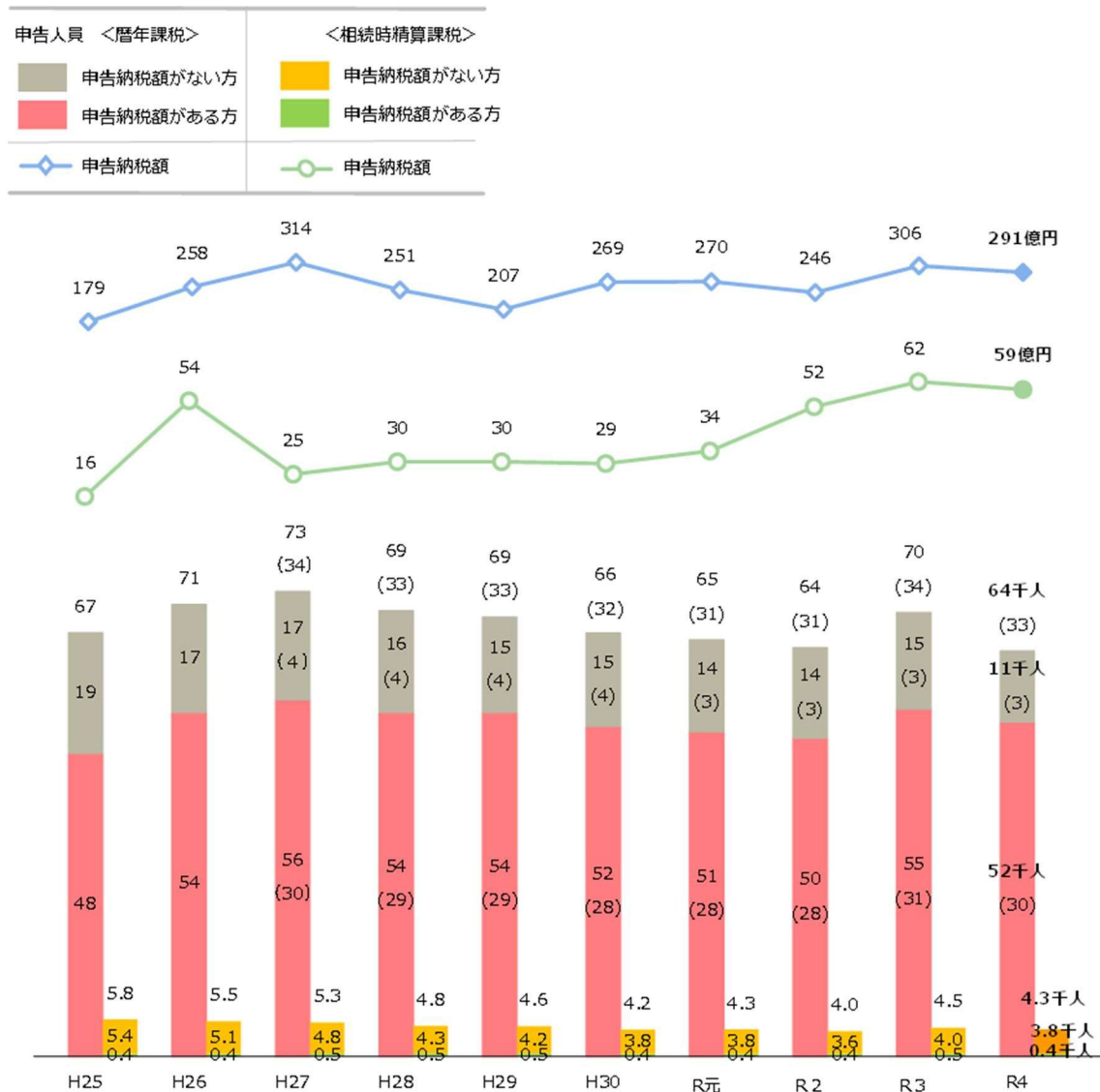
● 暦年課税

暦年課税を適用した申告人員は 6 万 4 千人（対前年比▲8.6%）で、その申告納税額は 291 億円（同▲4.9%）となっており、令和 3 年分と比較すると、いずれも減少しました。

● 相続時精算課税

相続時精算課税を適用した申告人員は 4 千 3 百人（同▲5.1%）で、その申告納税額は 59 億円（同▲4.9%）となっており、令和 3 年分と比較すると、いずれも減少しました。

《グラフ 6：暦年課税及び相続時精算課税別の申告状況の推移》



(注) 1 平成 27 年分以降の申告人員グラフの括弧書は、特例税率に係る贈与の申告人員です。

2 相続時精算課税に係る申告人員には、暦年課税との併用者を含んでいます。

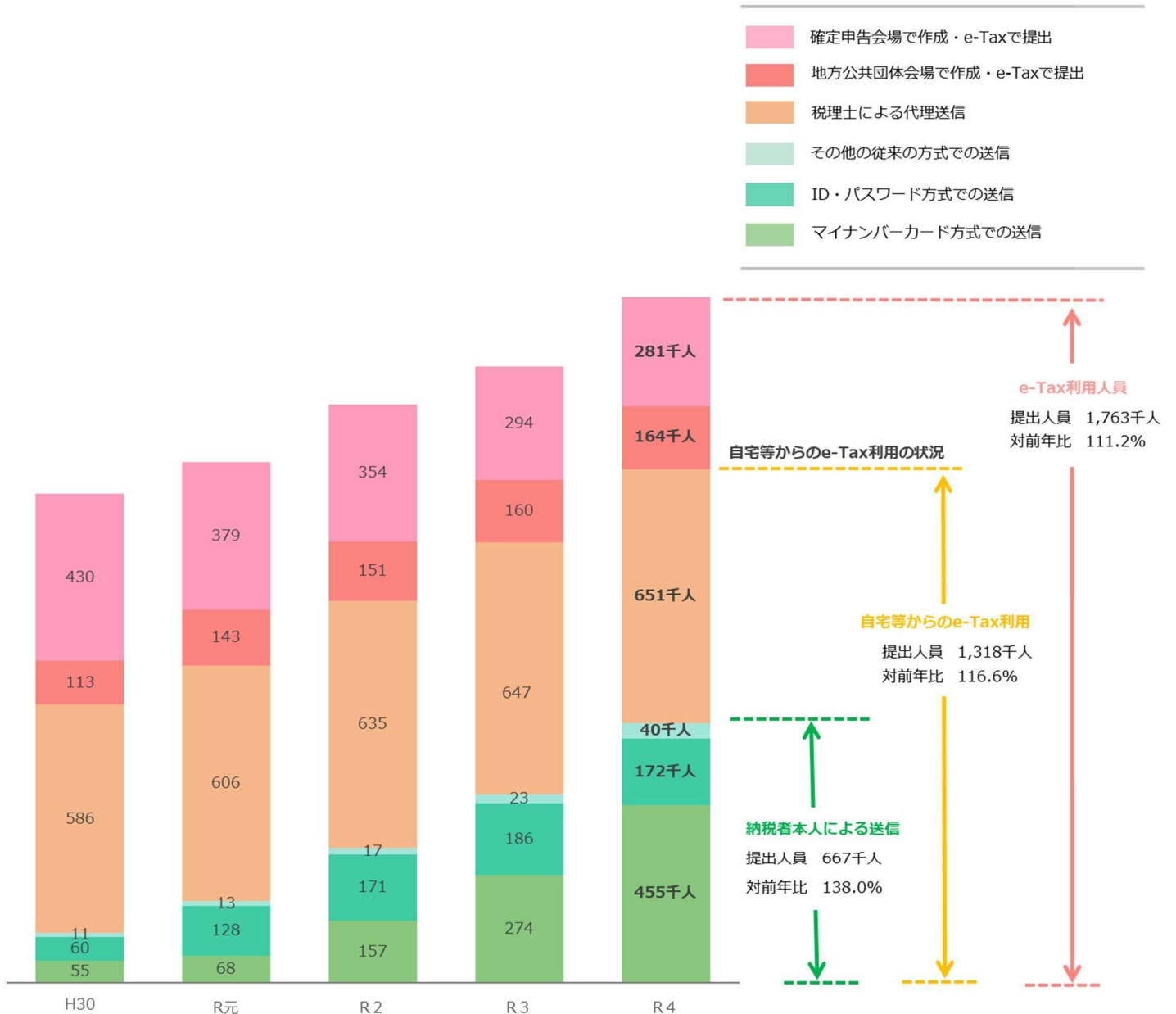
5. 自宅等からの e-Tax 利用状況

所得税等の状況

自宅等からの e-Tax 利用による所得税等の申告書の提出人員は 131 万 8 千人で、令和 3 年分から 18 万 7 千人（対前年比+16.6%）増加しました。

そのうち、納税者本人による送信は 66 万 7 千人で、令和 3 年分から 18 万 4 千人（同+38.0%）増加しました。

《グラフ 7：e-Tax 利用状況の推移》



6. 参考資料

(注) 端数処理のため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(表1) 所得税等の確定申告書の提出状況の推移

(単位:千人)

		30年分	元年分	2年分	3年分	4年分
名古屋国税局計	申告納税額がある方	(+ 0.1) 809	(▲ 1.1) 800	(+ 2.7) 822	(▲ 0.6) 818	(▲ 0.1) 817
	還付申告	(+ 1.4) 1,531	(+ 0.2) 1,534	(▲ 0.8) 1,521	(+ 1.9) 1,550	(▲ 0.3) 1,546
	申告納税額がない方	(+ 1.4) 314	(▲ 2.7) 305	(+ 5.8) 323	(+ 3.2) 333	(+ 3.4) 345
	合計	(+ 1.0) 2,654	(▲ 0.5) 2,640	(+ 1.0) 2,667	(+ 1.3) 2,701	(+ 0.2) 2,707
岐阜県	申告納税額がある方	(+ 0.2) 110	(+ 0.4) 110	(+ 3.3) 114	(▲ 0.6) 113	(▲ 0.5) 112
	還付申告	(+ 0.5) 211	(▲ 0.4) 210	(▲ 1.5) 207	(+ 1.1) 209	(+ 0.1) 210
	申告納税額がない方	(▲ 0.0) 47	(▲ 3.6) 45	(+ 4.5) 47	(+ 2.4) 48	(+ 2.0) 49
	合計	(+ 0.3) 367	(▲ 0.6) 365	(+ 0.7) 368	(+ 0.8) 371	(+ 0.2) 371
静岡県	申告納税額がある方	(▲ 0.6) 207	(▲ 1.1) 205	(+ 2.5) 210	(▲ 2.2) 205	(+ 0.3) 206
	還付申告	(+ 0.2) 361	(▲ 0.1) 360	(▲ 2.2) 352	(+ 1.5) 358	(▲ 1.2) 353
	申告納税額がない方	(+ 1.0) 85	(▲ 2.7) 83	(+ 2.8) 85	(+ 5.4) 90	(+ 0.7) 90
	合計	(+ 0.1) 652	(▲ 0.7) 648	(▲ 0.1) 647	(+ 0.8) 652	(▲ 0.5) 649
愛知県	申告納税額がある方	(+ 0.3) 405	(▲ 1.4) 399	(+ 2.7) 410	(+ 0.5) 412	(▲ 0.2) 411
	還付申告	(+ 2.3) 767	(+ 0.5) 771	(+ 0.3) 773	(+ 2.3) 791	(+ 0.0) 791
	申告納税額がない方	(+ 2.0) 143	(▲ 2.5) 140	(+ 8.0) 151	(+ 2.5) 155	(+ 5.9) 164
	合計	(+ 1.6) 1,315	(▲ 0.4) 1,310	(+ 1.8) 1,334	(+ 1.8) 1,357	(+ 0.6) 1,366
三重県	申告納税額がある方	(+ 0.7) 88	(▲ 1.4) 86	(+ 3.1) 89	(▲ 1.4) 88	(▲ 0.2) 88
	還付申告	(+ 0.9) 193	(+ 0.2) 193	(▲ 2.0) 189	(+ 1.7) 192	(▲ 0.3) 192
	申告納税額がない方	(+ 1.7) 39	(▲ 2.3) 38	(+ 5.5) 40	(+ 2.3) 41	(+ 1.7) 42
	合計	(+ 0.9) 319	(▲ 0.6) 317	(+ 0.3) 318	(+ 0.9) 321	(▲ 0.0) 321

(注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、前年からの増減率である。

(表2) 所得税等の納税人員の申告状況の推移

(単位:千人、億円)

		30年分	元年分	2年分	3年分	4年分
名古屋国税局計	納税人員	(+ 0.1) 809	(▲ 1.1) 800	(+ 2.7) 822	(▲ 0.6) 818	(▲ 0.1) 817
	所得金額	(+ 1.7) 51,058	(▲ 1.0) 50,531	(+ 0.2) 50,635	(+ 7.2) 54,274	(▲ 0.8) 53,824
	申告納税額	(+ 2.0) 3,802	(▲ 1.3) 3,753	(▲ 4.7) 3,578	(+ 15.5) 4,134	(▲ 1.7) 4,063
岐阜県	納税人員	(+ 0.2) 110	(+ 0.4) 110	(+ 3.3) 114	(▲ 0.6) 113	(▲ 0.5) 112
	所得金額	(+ 3.1) 5,860	(+ 0.1) 5,864	(+ 2.6) 6,014	(+ 7.8) 6,485	(▲ 1.9) 6,365
	申告納税額	(+ 6.5) 382	(▲ 1.9) 375	(▲ 2.5) 366	(+ 22.1) 446	(▲ 5.7) 421
静岡県	納税人員	(▲ 0.6) 207	(▲ 1.1) 205	(+ 2.5) 210	(▲ 2.2) 205	(+ 0.3) 206
	所得金額	(▲ 0.9) 11,408	(▲ 2.1) 11,173	(+ 2.6) 11,465	(+ 1.8) 11,676	(+ 3.5) 12,086
	申告納税額	(▲ 2.8) 786	(▲ 3.8) 756	(+ 0.2) 757	(+ 6.5) 806	(+ 5.1) 847
愛知県	納税人員	(+ 0.3) 405	(▲ 1.4) 399	(+ 2.7) 410	(+ 0.5) 412	(▲ 0.2) 411
	所得金額	(+ 2.8) 29,004	(▲ 0.4) 28,892	(▲ 1.9) 28,348	(+ 9.7) 31,090	(▲ 2.7) 30,251
	申告納税額	(+ 4.1) 2,318	(+ 0.3) 2,324	(▲ 7.3) 2,155	(+ 17.6) 2,535	(▲ 3.8) 2,439
三重県	納税人員	(+ 0.7) 88	(▲ 1.4) 86	(+ 3.1) 89	(▲ 1.4) 88	(▲ 0.2) 88
	所得金額	(▲ 0.2) 4,785	(▲ 3.8) 4,601	(+ 4.5) 4,807	(+ 4.5) 5,022	(+ 2.0) 5,122
	申告納税額	(▲ 5.4) 317	(▲ 5.9) 298	(+ 0.5) 300	(+ 15.7) 346	(+ 2.8) 356

(注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、前年からの増減率である。

3 申告納税額は、所得税と復興特別所得税の合計額である。

(表3-1) 所得税等の主たる所得区分別申告人員

1 名古屋国税局計

	確定申告 人	増減率			納税	還付	ゼロ	
		申告納税額 がある方	還付申告	申告納税額 がない方				
	千人	千人	千人	千人	%	%	%	
合計	2,707	817	1,546	345	+ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.3	+ 3.4
事業所得者	(15.8) 427	(25.0) 205	(5.7) 88	(38.9) 134	▲ 2.2	▲ 5.4	▲ 0.3	+ 1.7
その他所得者	(84.2) 2,280	(75.0) 612	(94.3) 1,457	(61.1) 211	+ 0.7	+ 1.8	▲ 0.3	+ 4.6
不動産所得者	(7.1) 193	(16.7) 137	(1.1) 17	(11.2) 38	▲ 0.0	+ 0.2	+ 0.7	▲ 1.1
給与所得者	(48.3) 1,308	(39.7) 324	(59.3) 916	(19.5) 67	+ 1.7	+ 2.6	+ 1.2	+ 3.4
雑所得者	(25.0) 677	(13.0) 107	(30.5) 471	(28.8) 99	▲ 0.4	+ 2.7	▲ 2.4	+ 6.9
上記以外	(3.8) 103	(5.5) 45	(3.4) 53	(1.6) 6	▲ 2.6	▲ 1.1	▲ 6.0	+ 24.4

(注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。
 3 増減率は、令和3年分に対するものである。

2 岐阜県

	確定申告 人	増減率			納税	還付	ゼロ	
		申告納税額 がある方	還付申告	申告納税額 がない方				
	千人	千人	千人	千人	%	%	%	
合計	371	112	210	49	+ 0.2	▲ 0.5	+ 0.1	+ 2.0
事業所得者	(16.7) 62	(26.0) 29	(5.7) 12	(42.3) 21	▲ 2.6	▲ 6.1	+ 0.2	+ 1.1
その他所得者	(83.3) 309	(74.0) 83	(94.3) 198	(57.7) 28	+ 0.7	+ 1.6	+ 0.1	+ 2.7
不動産所得者	(6.1) 23	(13.8) 16	(1.0) 2	(10.2) 5	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 1.9	▲ 0.3
給与所得者	(48.5) 180	(41.7) 47	(59.2) 124	(18.0) 9	+ 1.7	+ 3.0	+ 1.2	+ 2.9
雑所得者	(25.3) 94	(13.5) 15	(31.1) 65	(27.9) 14	▲ 0.6	+ 0.3	▲ 1.5	+ 2.6
上記以外	(3.4) 13	(5.0) 6	(3.0) 6	(1.5) 1	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 3.9	+ 24.7

(注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。
 3 増減率は、令和3年分に対するものである。

3 静岡県

	確定申告 人				増減率			
		申告納税額 がある方	還付申告	申告納税額 がない方		納税	還付	ゼロ
	千人	千人	千人	千人	%	%	%	%
合計	649	206	353	90	▲ 0.5	+ 0.3	▲ 1.2	+ 0.7
事業所得者	(17.4) 113	(26.1) 54	(6.7) 24	(39.3) 35	▲ 2.6	▲ 2.4	▲ 1.7	▲ 3.4
その他所得者	(82.6) 536	(73.9) 152	(93.3) 330	(60.7) 55	▲ 0.0	+ 1.3	▲ 1.2	+ 3.7
不動産所得者	(7.5) 49	(16.4) 34	(1.3) 5	(11.7) 11	▲ 0.4	+ 0.4	▲ 1.7	▲ 2.1
給与所得者	(45.9) 298	(38.5) 79	(57.4) 203	(18.0) 16	+ 0.8	+ 1.5	+ 0.3	+ 3.1
雑所得者	(25.6) 166	(13.8) 28	(31.5) 111	(29.4) 27	▲ 0.9	+ 3.3	▲ 3.3	+ 5.5
上記以外	(3.5) 23	(5.1) 10	(3.1) 11	(1.6) 1	▲ 3.0	▲ 2.4	▲ 6.3	+ 25.8

- (注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。
 3 増減率は、令和3年分に対するものである。

4 愛知県

	確定申告 人				増減率			
		申告納税額 がある方	還付申告	申告納税額 がない方		納税	還付	ゼロ
	千人	千人	千人	千人	%	%	%	%
合計	1,366	411	791	164	+ 0.6	▲ 0.2	+ 0.0	+ 5.9
事業所得者	(14.7) 200	(23.7) 97	(5.4) 43	(36.8) 60	▲ 1.9	▲ 7.0	+ 0.7	+ 5.5
その他所得者	(85.3) 1,165	(76.3) 314	(94.6) 748	(63.2) 104	+ 1.1	+ 2.2	+ 0.0	+ 6.2
不動産所得者	(7.7) 105	(18.6) 77	(1.2) 9	(11.8) 19	+ 0.2	+ 0.2	+ 2.4	▲ 0.5
給与所得者	(49.9) 681	(39.5) 162	(61.2) 484	(21.1) 35	+ 2.0	+ 3.1	+ 1.5	+ 4.1
雑所得者	(23.6) 322	(12.3) 51	(28.4) 225	(28.6) 47	▲ 0.0	+ 3.1	▲ 2.5	+ 9.9
上記以外	(4.1) 57	(5.9) 24	(3.8) 30	(1.6) 3	▲ 2.0	+ 0.1	▲ 5.5	+ 24.4

- (注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。
 3 増減率は、令和3年分に対するものである。

5 三重県

	確定申告 人	増減率			増減率			
		申告納税額 がある方	還付申告	申告納税額 がない方		納税	還付	ゼロ
	千人	千人	千人	千人	%	%	%	%
合計	321	88	192	42	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.3	+ 1.7
事業所得者	(16.1) 52	(27.5) 24	(5.1) 10	(42.4) 18	▲ 2.3	▲ 4.6	▲ 1.5	+ 0.7
その他所得者	(83.9) 269	(72.5) 64	(94.9) 182	(57.6) 24	+ 0.4	+ 1.6	▲ 0.2	+ 2.5
不動産所得者	(5.0) 16	(12.3) 11	(0.8) 2	(8.6) 4	+ 0.1	+ 0.5	+ 1.8	▲ 2.0
給与所得者	(46.4) 149	(41.0) 36	(55.0) 105	(18.3) 8	+ 1.5	+ 2.3	+ 1.3	+ 1.3
雑所得者	(29.3) 94	(14.2) 12	(36.2) 69	(29.2) 12	▲ 0.4	+ 3.0	▲ 1.7	+ 3.8
上記以外	(3.3) 11	(5.1) 4	(2.9) 5	(1.6) 1	▲ 6.5	▲ 4.6	▲ 10.4	+ 21.1

(注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。
 3 増減率は、令和3年分に対するものである。

(表3-2) 所得税等の主たる所得区分別所得金額等

1 名古屋国税局計

	所得金額	申告納税額		申告納税額	還付税額	増減率				
		申告納税額 がある方	還付申告			所得金額		税額		
						納税	還付	納税	還付	
	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%	%	%
合計	107,813	53,824	50,791	4,063	1,300	+ 0.7	▲ 0.8	+ 2.3	▲ 1.7	+ 0.1
事業所得者	(12.3) 13,298	(19.1) 10,264	(4.1) 2,092	(26.9) 1,092	(18.9) 246	▲ 3.6	▲ 5.0	+ 1.7	▲ 1.5	+ 2.3
その他所得者	(87.7) 94,515	(80.9) 43,559	(95.9) 48,699	(73.1) 2,971	(81.1) 1,054	+ 1.4	+ 0.2	+ 2.3	▲ 1.8	▲ 0.5
不動産所得者	(6.9) 7,444	(12.8) 6,907	(0.6) 286	(16.1) 656	(0.9) 11	+ 0.7	+ 0.7	+ 1.7	+ 1.0	+ 2.8
給与所得者	(60.1) 64,753	(42.7) 22,961	(79.1) 40,201	(18.4) 747	(57.4) 746	+ 3.7	+ 3.1	+ 4.0	+ 2.6	+ 2.3
雑所得者	(9.4) 10,149	(5.4) 2,928	(13.5) 6,852	(3.1) 127	(14.4) 188	▲ 1.2	+ 3.5	▲ 3.4	▲ 24.1	▲ 0.3
上記以外	(11.3) 12,170	(20.0) 10,762	(2.7) 1,360	(35.5) 1,442	(8.4) 109	▲ 7.3	▲ 6.5	▲ 14.3	▲ 2.7	▲ 16.3

(注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。
 3 増減率は、令和3年分に対するものである。

2 岐阜県

	所得金額			申告納税額	還付税額	増減率				
	所得金額	申告納税額 がある方	還付申告			所得金額		税額		
						納税	還付	納税	還付	
	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%	%	%
合計	12,867	6,365	6,068	421	153	+ 0.2	▲ 1.9	+ 2.2	▲ 5.7	+ 0.4
事業所得者	(14.1) 1,810	(21.8) 1,386	(4.5) 273	(32.5) 137	(20.6) 32	▲ 4.8	▲ 6.7	+ 2.0	▲ 5.0	+ 2.2
その他所得者	(85.9) 11,057	(78.2) 4,979	(95.5) 5,795	(67.5) 284	(79.4) 122	+ 1.0	▲ 0.4	+ 2.2	▲ 6.1	▲ 0.1
不動産所得者	(5.8) 748	(10.7) 684	(0.5) 32	(12.4) 52	(0.8) 1	▲ 0.0	▲ 0.0	+ 1.0	▲ 0.4	+ 23.0
給与所得者	(61.2) 7,873	(46.0) 2,926	(78.3) 4,753	(21.3) 89	(56.1) 86	+ 3.4	+ 3.5	+ 3.3	+ 5.1	+ 2.3
雑所得者	(10.0) 1,291	(5.9) 373	(14.3) 866	(2.9) 12	(15.1) 23	▲ 2.2	▲ 2.1	▲ 2.3	▲ 32.1	+ 0.8
上記以外	(8.9) 1,145	(15.7) 996	(2.4) 144	(31.0) 130	(7.4) 11	▲ 9.5	▲ 10.2	▲ 5.6	▲ 11.5	▲ 18.1

- (注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。
 3 増減率は、令和3年分に対するものである。

3 静岡県

	所得金額			申告納税額	還付税額	増減率				
	所得金額	申告納税額 がある方	還付申告			所得金額		税額		
						納税	還付	納税	還付	
	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%	%	%
合計	23,427	12,086	10,564	847	275	+ 2.5	+ 3.5	+ 1.3	+ 5.1	+ 0.0
事業所得者	(13.5) 3,169	(20.0) 2,415	(4.9) 514	(26.1) 221	(20.9) 57	+ 0.4	+ 0.6	+ 1.3	+ 3.6	+ 2.7
その他所得者	(86.5) 20,258	(80.0) 9,671	(95.1) 10,050	(73.9) 626	(79.1) 217	+ 2.8	+ 4.3	+ 1.3	+ 5.6	▲ 0.6
不動産所得者	(7.4) 1,729	(13.2) 1,595	(0.6) 68	(16.9) 143	(0.8) 2	+ 0.6	+ 0.7	▲ 1.1	+ 1.4	+ 2.7
給与所得者	(58.1) 13,608	(42.2) 5,103	(77.2) 8,151	(18.6) 158	(55.1) 151	+ 2.7	+ 1.9	+ 3.2	+ 0.1	+ 2.4
雑所得者	(10.8) 2,531	(7.2) 869	(14.7) 1,558	(6.0) 51	(15.5) 43	+ 3.9	+ 22.1	▲ 4.4	+ 26.2	▲ 0.7
上記以外	(10.2) 2,389	(17.4) 2,104	(2.6) 273	(32.4) 275	(7.7) 21	+ 3.6	+ 6.7	▲ 16.1	+ 8.0	▲ 18.1

- (注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。
 3 増減率は、令和3年分に対するものである。

4 愛知県

	所得金額			申告納税額	還付税額	増減率				
	所得金額	申告納税額 がある方	還付申告			所得金額		税額		
						納税	還付	納税	還付	
	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%	%	%
合計	60,423	30,251	28,548	2,439	736	▲ 0.1	▲ 2.7	+ 2.6	▲ 3.8	▲ 0.0
事業所得者	(11.2) 6,795	(17.4) 5,276	(3.8) 1,089	(24.9) 608	(17.9) 132	▲ 5.7	▲ 7.8	+ 2.4	▲ 3.2	+ 2.3
その他所得者	(88.8) 53,628	(82.6) 24,975	(96.2) 27,459	(75.1) 1,832	(82.1) 605	+ 0.7	▲ 1.6	+ 2.7	▲ 4.0	▲ 0.5
不動産所得者	(7.3) 4,416	(13.6) 4,126	(0.6) 161	(17.1) 418	(0.9) 7	+ 0.8	+ 0.7	+ 3.3	+ 1.1	▲ 1.8
給与所得者	(60.5) 36,573	(41.8) 12,639	(80.8) 23,059	(17.8) 433	(59.1) 435	+ 4.2	+ 3.8	+ 4.4	+ 3.4	+ 2.0
雑所得者	(8.2) 4,972	(4.6) 1,389	(12.0) 3,421	(2.3) 57	(13.1) 96	▲ 2.7	▲ 2.0	▲ 3.4	▲ 36.9	▲ 0.2
上記以外	(12.7) 7,668	(22.6) 6,822	(2.9) 818	(37.9) 924	(9.0) 67	▲ 11.5	▲ 11.2	▲ 15.3	▲ 6.2	▲ 14.7

- (注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。
 3 増減率は、令和3年分に対するものである。

5 三重県

	所得金額			申告納税額	還付税額	増減率				
	所得金額	申告納税額 がある方	還付申告			所得金額		税額		
						納税	還付	納税	還付	
	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%	%	%
合計	11,097	5,122	5,612	356	136	+ 2.1	+ 2.0	+ 2.2	+ 2.8	+ 0.1
事業所得者	(13.7) 1,525	(23.2) 1,187	(3.9) 217	(35.6) 127	(18.8) 26	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.8	+ 2.5	+ 1.7
その他所得者	(86.3) 9,573	(76.8) 3,934	(96.1) 5,396	(64.4) 229	(81.2) 111	+ 2.6	+ 2.8	+ 2.4	+ 2.9	▲ 0.2
不動産所得者	(5.0) 550	(9.8) 503	(0.4) 25	(12.0) 43	(0.7) 1	+ 0.6	+ 0.8	▲ 0.3	+ 0.4	+ 17.9
給与所得者	(60.4) 6,699	(44.8) 2,294	(75.5) 4,238	(18.6) 66	(54.4) 74	+ 3.4	+ 1.9	+ 4.2	▲ 0.0	+ 3.4
雑所得者	(12.2) 1,355	(5.8) 298	(17.9) 1,007	(2.1) 8	(18.9) 26	▲ 3.5	▲ 7.0	▲ 2.9	▲ 61.4	▲ 0.6
上記以外	(8.7) 968	(16.4) 840	(2.2) 125	(31.7) 113	(7.3) 10	+ 7.3	+ 11.0	▲ 12.4	+ 19.4	▲ 20.9

- (注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。
 3 増減率は、令和3年分に対するものである。

(表4-1) 土地等の譲渡所得の申告状況

	令和3年分				令和4年分				増減率			
	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
名古屋国税局計	70,663	50,850	573,409	1,128	66,526	50,215	589,438	1,174	▲ 5.9	▲ 1.2	+ 2.8	+ 4.1
岐阜県	8,900	6,539	53,451	817	9,121	7,063	55,413	785	+ 2.5	+ 8.0	+ 3.7	▲ 4.0
静岡県	17,228	12,291	118,078	961	15,632	11,726	117,197	999	▲ 9.3	▲ 4.6	▲ 0.7	+ 4.0
愛知県	36,242	25,933	365,293	1,409	34,571	25,784	376,200	1,459	▲ 4.6	▲ 0.6	+ 3.0	+ 3.6
三重県	8,293	6,087	36,587	601	7,202	5,642	40,628	720	▲ 13.2	▲ 7.3	+ 11.0	+ 19.8

(注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 総合譲渡所得に係る計数を含む。

(表4-2) 株式等の譲渡所得の申告状況

	令和3年分				令和4年分				増減率			
	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
名古屋国税局計	68,083				70,901				+ 4.1			
	146,119	79,745	480,466	603	140,062	62,196	380,836	612	▲ 4.1	▲ 22.0	▲ 20.7	+ 1.6
岐阜県	7,949				8,104				+ 1.9			
	17,227	8,722	52,875	606	16,339	7,012	34,895	498	▲ 5.2	▲ 19.6	▲ 34.0	▲ 17.9
静岡県	13,638				13,965				+ 2.4			
	29,251	16,145	69,736	432	27,417	12,375	70,649	571	▲ 6.3	▲ 23.4	+ 1.3	+ 32.2
愛知県	38,695				40,620				+ 5.0			
	83,459	46,291	320,147	692	80,769	36,244	240,502	664	▲ 3.2	▲ 21.7	▲ 24.9	▲ 4.1
三重県	7,801				8,212				+ 5.3			
	16,182	8,587	37,709	439	15,537	6,565	34,790	530	▲ 4.0	▲ 23.5	▲ 7.7	+ 20.7

(注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 上段は、譲渡損失を翌年以降へ繰り越した方の計数である。

(表5) 個人事業者の消費税の申告状況

		令和3年分			令和4年分			増減率		
		申告件数	税 額	1件当たり	申告件数	税 額	1件当たり	件数	税額	1件当たり
		件	百万円	千円	件	百万円	千円	%	%	%
名古屋国税局計	納税申告	(94.2) 137,287	外22,718 80,603	587	(95.4) 127,141	外22,223 78,806	620	▲ 7.4	▲ 2.2	+ 5.6
	還付申告	(5.8) 8,446	外1,308 4,636	549	(4.6) 6,177	外1,184 4,202	680	▲ 26.9	▲ 9.4	+ 23.9
	合 計	145,733	—	—	133,318	—	—	▲ 8.5	—	—
岐阜県	納税申告	(94.5) 19,857	外3,130 11,109	559	(95.6) 18,078	外3,053 10,822	599	▲ 9.0	▲ 2.6	+ 7.0
	還付申告	(5.5) 1,152	外156 554	481	(4.4) 832	外137 487	585	▲ 27.8	▲ 12.1	+ 21.7
	合 計	21,009	—	—	18,910	—	—	▲ 10.0	—	—
静岡県	納税申告	(95.8) 36,412	外5,700 20,221	555	(96.3) 33,140	外5,473 19,409	586	▲ 9.0	▲ 4.0	+ 5.5
	還付申告	(4.2) 1,587	外251 887	559	(3.7) 1,279	外264 937	733	▲ 19.4	+ 5.6	+ 31.1
	合 計	37,999	—	—	34,419	—	—	▲ 9.4	—	—
愛知県	納税申告	(93.2) 64,681	外11,163 39,605	612	(94.8) 60,792	外11,051 39,191	645	▲ 6.0	▲ 1.0	+ 5.3
	還付申告	(6.8) 4,683	外748 2,654	567	(5.2) 3,327	外658 2,335	702	▲ 29.0	▲ 12.0	+ 23.9
	合 計	69,364	—	—	64,119	—	—	▲ 7.6	—	—
三重県	納税申告	(94.1) 16,337	外2,726 9,668	592	(95.3) 15,131	外2,646 9,385	620	▲ 7.4	▲ 2.9	+ 4.8
	還付申告	(5.9) 1,024	外152 541	529	(4.7) 739	外125 443	599	▲ 27.8	▲ 18.2	+ 13.4
	合 計	17,361	—	—	15,870	—	—	▲ 8.6	—	—

(注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 外書は、地方消費税である。

3 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(表6) 贈与税の申告状況

	令和3年分				令和4年分				増減率				
	申告 人	納税 人	申告 納税額	1人 当たり	申告 人	納税 人	申告 納税額	1人 当たり	申告 人	納税 人	申告 納税額	1人 当たり	
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%	
名古屋国税局計	暦年課税	69,729	54,534	30,584	56	63,699	52,454	29,088	55	▲ 8.6	▲ 3.8	▲ 4.9	▲ 1.1
	特例税率	33,933	30,582	/		33,185	30,162	/		▲ 2.2	▲ 1.4	/	
	一般税率	35,796	23,952			30,514	22,292			▲ 14.8	▲ 6.9		
	相続時精算課税	4,480	459	6,200	1,351	4,253	429	5,896	1,374	▲ 5.1	▲ 6.5	▲ 4.9	+ 1.8
	合計	74,209	54,993	36,784	67	67,952	52,883	34,984	66	▲ 8.4	▲ 3.8	▲ 4.9	▲ 1.1
岐阜県	暦年課税	7,815	6,074	2,898	48	7,240	5,870	2,974	51	▲ 7.4	▲ 3.4	+ 2.6	+ 6.2
	特例税率	3,525	3,156	/		3,411	3,026	/		▲ 3.2	▲ 4.1	/	
	一般税率	4,290	2,918			3,829	2,844			▲ 10.7	▲ 2.5		
	相続時精算課税	643	61	638	1,046	600	58	282	487	▲ 6.7	▲ 4.9	▲ 55.7	▲ 53.4
	合計	8,458	6,135	3,536	58	7,840	5,928	3,257	55	▲ 7.3	▲ 3.4	▲ 7.9	▲ 4.7
静岡県	暦年課税	13,665	10,460	6,428	61	12,475	10,098	6,050	60	▲ 8.7	▲ 3.5	▲ 5.9	▲ 2.5
	特例税率	6,559	5,901	/		6,434	5,847	/		▲ 1.9	▲ 0.9	/	
	一般税率	7,106	4,559			6,041	4,251			▲ 15.0	▲ 6.8		
	相続時精算課税	1,057	93	1,541	1,657	984	91	1,155	1,270	▲ 6.9	▲ 2.2	▲ 25.0	▲ 23.3
	合計	14,722	10,553	7,968	76	13,459	10,189	7,206	71	▲ 8.6	▲ 3.4	▲ 9.6	▲ 6.3
愛知県	暦年課税	42,199	33,308	18,744	56	38,381	31,912	18,205	57	▲ 9.0	▲ 4.2	▲ 2.9	+ 1.4
	特例税率	20,940	18,947	/		20,514	18,740	/		▲ 2.0	▲ 1.1	/	
	一般税率	21,259	14,361			17,867	13,172			▲ 16.0	▲ 8.3		
	相続時精算課税	2,073	268	3,636	1,357	2,054	239	4,134	1,730	▲ 0.9	▲ 10.8	+ 13.7	+ 27.5
	合計	44,272	33,576	22,381	67	40,435	32,151	22,339	69	▲ 8.7	▲ 4.2	▲ 0.2	+ 4.2
三重県	暦年課税	6,050	4,692	2,514	54	5,603	4,574	1,858	41	▲ 7.4	▲ 2.5	▲ 26.1	▲ 24.2
	特例税率	2,909	2,578	/		2,826	2,549	/		▲ 2.9	▲ 1.1	/	
	一般税率	3,141	2,114			2,777	2,025			▲ 11.6	▲ 4.2		
	相続時精算課税	707	37	385	1,040	615	41	325	792	▲ 13.0	+ 10.8	▲ 15.7	▲ 23.9
	合計	6,757	4,729	2,899	61	6,218	4,615	2,183	47	▲ 8.0	▲ 2.4	▲ 24.7	▲ 22.8

(注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 暦年課税のうち、特例税率に係る人員には、一般税率との併用者を含む。

3 相続時精算課税に係る人員には、暦年課税との併用者を含む。

(表6-付) 住宅取得等資金の非課税の申告状況

	令和3年分			令和4年分			増減率		
	申告 人員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額	申告 人員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額	申告 人員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額
	人	億円	億円	人	億円	億円	%	%	%
名古屋国税局計	11,333	1,096	1,072	7,846	597	564	▲ 30.8	▲ 45.5	▲ 47.4
岐阜県	1,217	114	112	875	65	62	▲ 28.1	▲ 43.3	▲ 44.5
静岡県	2,498	239	233	1,800	138	130	▲ 27.9	▲ 42.2	▲ 44.2
愛知県	6,719	654	640	4,525	346	326	▲ 32.7	▲ 47.1	▲ 49.1
三重県	899	90	88	646	49	46	▲ 28.1	▲ 45.8	▲ 47.7

(注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表7) 所得税等の確定申告書のe-Taxによる送信方式別提出人員

(単位:千人)

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
確定申告人員	2,654	2,640	2,667	2,701	2,707
e-Tax利用人員	(47.3%) 1,255	(50.6%) 1,336	(55.7%) 1,487	(58.7%) 1,585	(65.1%) 1,763
自宅等からのe-Tax	(26.9%) 713	(30.8%) 814	(36.8%) 981	(41.9%) 1,131	(48.7%) 1,318
納税者本人による送信	(4.8%) 127	(7.9%) 208	(13.0%) 345	(17.9%) 484	(24.7%) 667
マイナンバーカード方式での送信	(2.1%) 55	(2.6%) 68	(5.9%) 157	(10.1%) 274	(16.8%) 455
ID・パスワード方式での送信	(2.3%) 60	(4.8%) 128	(6.4%) 171	(6.9%) 186	(6.3%) 172
その他の従来の方式での送信	(0.4%) 11	(0.5%) 13	(0.6%) 17	(0.9%) 23	(1.5%) 40
税理士による代理送信	(22.1%) 586	(22.9%) 606	(23.8%) 635	(24.0%) 647	(24.0%) 651
確定申告会場からのe-Tax	(16.2%) 430	(14.4%) 379	(13.3%) 354	(10.9%) 294	(10.4%) 281
【参考】(外 確定申告会場で作成・書面で提出)	外 44	外 37	外 34	外 53	外 34
地方公共団体会場からのe-Tax(データ引継)	(4.3%) 113	(5.4%) 143	(5.7%) 151	(5.9%) 160	(6.1%) 164

(注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

(参考1) スマートフォン等を利用した提出人員

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
スマートフォン等を利用した提出人員	千人 54	千人 144	千人 171	千人 309	千人 471
自宅からe-Taxで提出	20	71	114	177	301
マイナンバーカード方式での送信		6	49	100	225
ID・パスワード方式での送信	20	65	66	77	76

(参考2) マイナポータル連携を利用した人員

(単位:千人)

	令和2年分	令和3年分	令和4年分
利用人員	0.4	37	152

(注) 令和2年分及び令和3年分は翌年4月15日まで、令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表8) ICTを利用した所得税等の確定申告書の提出人員

(単位:千人)

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
確定申告人員	2,654	2,640	2,667	2,701	2,707
ICT利用人員	(70.9%) 1,882	(74.2%) 1,959	(78.9%) 2,104	(81.0%) 2,187	(82.8%) 2,241
自宅等からのICT利用	(48.8%) 1,296	(53.0%) 1,400	(58.6%) 1,564	(62.2%) 1,680	(65.1%) 1,762
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	567	588	637	660	679
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	146	226	344	471	639
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	583	586	583	549	444
地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出	(4.3%) 113	(5.4%) 143	(5.7%) 151	(5.9%) 160	(6.1%) 164
確定申告会場でのICT利用	(17.8%) 473	(15.8%) 416	(14.6%) 388	(12.8%) 347	(11.6%) 315
確定申告会場で作成・e-Taxで提出	430	379	354	294	281
確定申告会場で作成・書面で提出	44	37	34	53	34

(注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

(表9) ICTを利用した贈与税の申告書の提出人員

(単位:人)

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
申告人員	70,697	69,679	68,177	74,209	67,952
ICT利用人員	(76.9%) 54,400	(79.2%) 55,169	(81.0%) 55,215	(82.4%) 61,131	(84.5%) 57,450
自宅等からのICT利用	(64.8%) 45,799	(67.3%) 46,891	(70.2%) 47,839	(72.0%) 53,410	(74.6%) 50,684
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	26,105	26,765	27,613	29,890	28,513
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	2,138	2,407	3,357	5,975	7,601
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	17,556	17,719	16,869	17,545	14,570
確定申告会場でのICT利用	(12.2%) 8,601	(11.9%) 8,278	(10.8%) 7,376	(10.4%) 7,721	(10.0%) 6,766
確定申告会場で作成・e-Taxで提出	7,397	7,034	6,275	6,290	5,847
確定申告会場で作成・書面で提出	1,204	1,244	1,101	1,431	919

(注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、申告人員に対する割合(構成比)である。

(表10) 閉庁日における申告相談等の状況(所得税等)

	平成30年分		令和元年分		令和2年分		令和3年分		令和4年分	
	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数
1回目 (4年分:2月19日)	百件 (56.0%) 102	百件 153	百件 (54.6%) 74	百件 119	百件 (52.3%) 51	百件 70	百件 (49.9%) 59	百件 85	百件 (47.8%) 55	百件 68
2回目 (4年分:2月26日)	(44.0%) 80	121	(45.4%) 62	106	(47.7%) 46	65	(50.1%) 59	82	(52.2%) 61	73
合計	182	275	136	225	97	135	119	167	116	141

(注) 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(表11) 暗号資産取引に係る収入がある方の「その他の雑所得」の状況

	令和3年分	令和4年分
	千人	千人
申告人員	9	4
	億円	億円
「その他の雑所得」の金額	284	43

- (注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 「その他の雑所得」とは、雑所得のうち「公的年金等の雑所得」、「業務に係る雑所得」以外をいう。
 3 上記は、「その他の雑所得」がある方のうち、暗号資産取引に係る収入がある方の計数である。このため、「その他の雑所得」の金額には、暗号資産取引に係る収入以外の収入(個人年金保険等)に係る所得を含む。

(表12) 寄附金控除等の適用状況

(単位:千人、億円)

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
寄附金控除 (所得控除)	447	486	564	839	780
	313	326	399	482	545
寄附金控除 (税額控除)	8	8	10	10	10
	48	52	60	61	66
合計	345	360	436	519	582

- (注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 各欄の上段は、控除額の合計である。
 3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

(表13) 雑損控除等の適用状況

(単位:百人、百万円)

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
雑損控除 (所得控除)	2,878	2,456	1,592	1,956	3,942
	33	23	16	15	20
災害減免額 (税額控除)	70	41	36	26	22
	14	11	9	10	9
合計	47	34	26	25	29

- (注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 各欄の上段は、控除額の合計である。

(表14) 医療費控除の適用状況

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
	百人	百人	百人	百人	百人
医療費控除	9,111	9,043	8,608	8,751	8,903
セルフメディケーション 税制による特例	36	37	29	33	48

- (注) 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

(表15) 確定申告会場にマイナンバーカードの申請コーナーを設置した地方公共団体

都道府県	市区町村
岐阜県	高山市
	多治見市
静岡県	浜松市
	磐田市
	焼津市
	藤枝市
愛知県	瀬戸市
	新城市
三重県	四日市市